2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社サイバーリンクス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3683	URL	https://www.cyber-l.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	東　直樹
問合せ先責任者	（役職名） 取締役　総合管理部長	（氏名）	鳥居　孝行　　(TEL) 073-448-3600
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	14,415	9.9	1,629	22.0	1,620	21.4	1,071	19.7
2025年12月期第３四半期	13,113	14.4	1,334	81.6	1,334	79.8	895	101.0

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　1,071百万円(　19.7%)　2025年12月期第３四半期　895百万円(　101.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	96.29	94.71
2025年12月期第３四半期	80.42	78.99

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	14,863	10,045	66.8
2025年12月期	15,791	9,143	57.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　9,926百万円　2025年12月期　9,024百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,238	6.1	1,909	3.4	1,900	2.3	1,308	0.3	118.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	11,581,123株	2025年12月期	11,412,309株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	336,859株	2025年12月期	336,482株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,131,736株	2025年12月期３Ｑ	11,137,032株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……10
（重要な後発事象） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、同地域の情勢に加え、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。また、サイバー攻撃による情報漏洩や、データ改ざんが社会問題となる等、企業活動を取り巻くリスクも高まっております。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、コロナ禍を契機に加速した働き方の多様化などを背景にＤＸ（注）やデジタル化、生成ＡＩの活用に向けた投資需要は高まり続けております。

流通食品小売業においては、物価高の影響により、消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が根強く続いております。加えて、仕入価格や光熱費、物流費、人件費の上昇等、コスト負担の増加も重なり、厳しい経営環境が続いております。中長期的には、人口減少に伴う市場の縮小や、事業を担う人材不足の深刻化が懸念されるほか、業界内でのM＆Aの活発化や、異業種からの参入による業界の垣根を越えた競争の激化などが想定されます。このような厳しさを増す経営環境を打開するには、ＡＩの活用やＤＸの推進等による店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化等、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠であります。足元では、企業間の垣根を越えた物流の効率化に向けた取組が進むなど、非競争領域における協業やリソースの共同利用の考え方が着実に広がりを見せております。

官公庁においては、総務省が示している「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画」を背景に、情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、ＡＩの活用等が推進され、生産性向上や業務効率化に向けた投資の継続が期待されます。また、マイナンバーカードと健康保険証・運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの利用促進や行政手続の簡素化など、住民サービスの向上と行政の効率化に向けた取組も進展しております。

また、上記のように、商取引、行政手続など、あらゆる場面においてＤＸが推進される中、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズが高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスへの需要が今後拡大していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末の流通拡大により、店頭での販売台数が減少傾向にあり、店舗数・店舗規模については、ＮＴＴドコモよりマーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。

このような状況のもと、当社グループは、2026年２月25日に「中期経営計画（2026～2030年度）」を公表し、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Ｗｏｒｋ Ｓｍａｒｔ「一人ひとりが主役～健康で活き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、持続的な待遇向上をはじめとした人的資本投資を進めてまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高14,415百万円（前年同期比9.9％増）、営業利益1,629百万円（前年同期比22.0％増）、経常利益1,620百万円（前年同期比21.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,071百万円（前年同期比19.7％増）となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により868百万円増加し、7,395百万円（前年同期比13.3％増）となり、順調に推移しました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、食品小売業向けの生鮮発注システム「せんどねっとＶ２」、ＥＤＩサービス「ＢＸＮＯＡＨ」、基幹システム「＠ｒｍｓ」等の普及拡大により定常収入が増加しました。加えて「せんどねっとＶ２」や「＠ｒｍｓＶ６」の導入作業の進行に伴う売上も増加したこと等により、増収となりました。一方、利益につきましては、前期に実施した体制強化に伴う人員増加や給与水準の引き上げによる労務費の増加等により、減益となりました。

主力サービスである「＠ｒｍｓ」については、中大規模顧客向けの新バージョン「＠ｒｍｓＶ６」の導入作業

に注力し、2026年３月に２社、同年10月に１社で稼働を開始したほか、新たに複数の受注を獲得いたしました。また、ユーザーの業務効率向上に寄与するＡＩ機能の搭載に向けた開発に着手するなど、今後のサービス展開および競争力の強化に向けた取組を進めました。引き続き、大手スーパーマーケットをはじめとする受注済案件について導入を着実に進めるとともに新規受注にも注力してまいります。

さらに、自動発注システム「ＡＩ自動発注」について、人材不足等を背景とした自動発注システムへの需要の高まりを受け、受注が好調に推移しました。また、卸売業向けＥＤＩサービス「クラウドＥＤＩ－Ｐｌａｔｆｏｒｍ」については、他社サービスと当社サービスを併用していた大手顧客において当社サービスへの完全移行を受注するなど、シェア拡大に向けた取組を進めました。

加えて、「ＢＸＮＯＡＨ」について、サービスの差別化を図るため、ランサムウェア（注）攻撃や災害等の非常時にも発注業務を継続できるＢＣＰ緊急発注機能をリリースいたしました。

このほか、一般社団法人日本加工食品卸協会が事務局を務める「メーカー・卸間次世代標準ＥＤＩ推進協議会」へ参画し、卸・メーカー間のＥＤＩ普及拡大に向けた取組を進めました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は4,053百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（経常利益）は408百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、自治体における基幹システムの統一・標準化関連案件、防災工事等各種案件の進行により増収・増益となりました。

自治体ＤＸ関連サービスに関しましては、文書管理システム「ＡｃｔｉｖｅＣｉｔｙ」について、複数の団体において稼働を開始いたしました。また、文書検索の大幅な効率化を図るため、ＡＩ機能の搭載に向けた開発を進めました。さらに、オンライン窓口「みんなの窓口」について、江戸川区での稼働を開始したほか、複数の展示会への出展を通じて新規案件の創出に注力しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は6,997百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益（経常利益）は1,408百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、国家資格の審査システムの受託開発案件の進行により増収となりました。利益については、小幅ながら黒字に転換いたしました。デジタル証明書発行サービス「ＣｌｏｕｄＣｅｒｔｓ」については、小規模案件を中心に複数案件の受注を獲得いたしました。また、韓国大手ソフトウェア会社であるＨＡＮＣＯＭ　Ｉｎｃ.と日本の金融・エンタープライズ市場におけるＡＩ生体認証・本人確認サービスの展開に向けた協力を開始しました。さらに、2026年７月より、公益社団法人日本薬剤師会向け「薬剤師資格証申請サービス・審査システム」が稼働を開始いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は263百万円（前年同期比212.5%増）、セグメント利益（経常利益）は0百万円（前年同期はセグメント損失68百万円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、インセンティブ体系変更の影響や販売促進費等の増加、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加等により減収、減益となりました。

また、商圏バランスを考慮した店舗配置の最適化を目的とし、2026年５月にドコモショップＪＲ和歌山駅前店を閉店し、同年６月より和歌山県紀の川市にドコモショップイオンタウン貴志川店を開店いたしました。さらに、店舗における生産性向上に向けた取組として、本部に業務集約拠点を設置し、各店舗の初期対応をオンラインで支援する等の体制を整備するとともに、その対象店舗を拡大しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,101百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（経常利益）は182百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

ＤＸ：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、

ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

ランサムウェア：端末等に保存されているデータを暗号化して使用できない状態にした上で、そのデータを復号する対価（金銭又は暗号資産）を要求する不正プログラムのこと。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は14,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少しました。

流動資産は、969百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,331百万円、仕掛品が195百万円減少したことと、現金及び預金が507百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が93百万円増加したことによるものです。

固定資産は、41百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産のその他に含まれるソフトウエア仮勘定が135百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が81百万円、建物及び構築物が62百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が57百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が43百万円増加したことと、償却により無形固定資産のその他に含まれるソフトウエアが189百万円、のれんが142百万円減少したことによるものです。

負債は、1,830百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が1,850百万円、買掛金が353百万円減少したことと、賞与引当金が247百万円、借入により長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が101百万円増加したことによるものです。

純資産は、902百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,071百万円増加した一方で配当金の支払により332百万円減少したことと、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等により資本金が81百万円、資本準備金が81百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月13日に「2025年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141	2,649
受取手形、売掛金及び契約資産	4,678	3,347
電子記録債権	60	25
リース債権及びリース投資資産	400	467
商品	277	257
仕掛品	415	219
原材料及び貯蔵品	22	25
その他	470	506
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,467	7,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,781	2,918
減価償却累計額	△1,771	△1,846
建物及び構築物（純額）	1,009	1,072
土地	2,102	2,102
その他	2,976	3,289
減価償却累計額	△2,336	△2,518
その他（純額）	640	770
有形固定資産合計	3,752	3,945
無形固定資産		
のれん	455	312
その他	1,946	1,884
無形固定資産合計	2,401	2,196
投資その他の資産	1,169	1,222
固定資産合計	7,323	7,364
資産合計	15,791	14,863

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050	696
短期借入金	1,850	－
1年内返済予定の長期借入金	368	454
未払法人税等	423	316
賞与引当金	87	335
受注損失引当金	6	11
その他	1,398	1,522
流動負債合計	5,185	3,336
固定負債		
長期借入金	1,345	1,360
資産除去債務	74	74
その他	43	45
固定負債合計	1,462	1,481
負債合計	6,648	4,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	895	976
資本剰余金	2,194	2,275
利益剰余金	6,402	7,142
自己株式	△467	△467
株主資本合計	9,024	9,926
新株予約権	118	118
純資産合計	9,143	10,045
負債純資産合計	15,791	14,863

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,113	14,415
売上原価	8,796	9,643
売上総利益	4,316	4,772
販売費及び一般管理費	2,981	3,143
営業利益	1,334	1,629
営業外収益		
受取利息	1	2
不動産賃貸料	10	10
店舗改装等支援金収入	－	7
その他	11	14
営業外収益合計	24	35
営業外費用		
支払利息	18	21
減価償却費	－	11
その他	6	11
営業外費用合計	25	44
経常利益	1,334	1,620
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	1,329	1,618
法人税、住民税及び事業税	538	607
法人税等調整額	△105	△60
法人税等合計	433	546
四半期純利益	895	1,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	1,071

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	895	1,071
四半期包括利益	895	1,071
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	1,071

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,850	6,070	84	3,108	13,113	－	13,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	12	7	1	217	△217	－
計	4,046	6,082	91	3,109	13,330	△217	13,113
セグメント利益又は損失（△）	552	863	△68	311	1,657	△323	1,334

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,053	6,997	263	3,101	14,415	－	14,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	293	38	5	1	338	△338	－
計	4,346	7,035	268	3,103	14,754	△338	14,415
セグメント利益	408	1,408	0	182	1,999	△379	1,620

（注）１．セグメント利益の調整額△379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	768百万円	775百万円
のれんの償却額	124　〃	142　〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。